

平成 27 年度 事業報告書

**自 平成 27 年 4 月 1 日
至 平成 28 年 3 月 31 日**

公益財団法人帝人奨学会

事業報告書（平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日）

公益財団法人 帝人奨学会

〈事業の概要〉

1. 帝人久村奨学金の貸与・給付事業について

（1）国内奨学金：平成 28 年度博士・修士選考について

① 博士課程：

平成 27 年 12 月 1 日に行われた選考委員会において、帝人久村奨学生平成 28 年度博士課程の採用者を決定した。採用人数は、貸与者 8 名、外国人留学生への給付者 2 名の計 10 名である。

② 修士課程：

ア) 平成 27 年度修士課程募集

平成 27 年 6 月 8 日に行われた選考委員会において、帝人久村奨学生平成 27 年度修士課程の採用者を決定した。採用人数は、貸与者 8 名、外国人留学生への給付者 2 名の計 10 名である。

イ) 平成 28 年度修士課程募集（採用予定者 10 名）

平成 28 年 2 月より修士課程の奨学生募集を行い、3 月 14 日に募集の締め切りを行った。最終的な採用者は、平成 28 年 5 月 30 日に行う選考委員会にて決定される予定である。

(2) 平成 27 年度 帝人久村奨学金の貸与・給付者

平成 28 年 3 月 31 日現在の帝人久村奨学金の貸与者数および給付者数と所属大学院は、次項のとおりである。

① 貸与奨学生 (29 名) (平成 28 年 3 月末時点)

大学院名	修士	博士	合計
北海道大学	1	—	1
東北大学	1	1	2
筑波大学	—	1	1
千葉大学		1	1
東京大学	1	—	1
東京工業大学	2	—	2
東京農工大学	—	1	1
東京理科大学	2	—	2
早稲田大学	1	—	1
慶応義塾大学	—	1	1
京都大学	4	1	5
京都工芸繊維大学	—	1	1
大阪大学	1	1	2
兵庫県立大学	—	1	1
岡山大学	1	1	2
九州大学	2	2	4
熊本大学	1	—	1
合 計	17	12	29

② 給付奨学生 (9 名) ※外国人留学生 (平成 28 年 3 月末時点)

大学院名	修士	博士	合計
東京大学		3	3
東京理科大学		1	1
慶應義塾大学	1		1
北陸先端科学技術大学	1		1
大阪大学	1		1
九州大学		1	1
九州工業大学		1	1
合 計	3	6	9

(3) 平成 27 年度 帝人久村奨学金貸与・給付月額、総額・返還額・返還免除額

① 平成 27 年度奨学金の貸与・給付月額は、以下のとおりである。

・平成 27 年度以降の入会者

区分	月額（貸与）	月額（給付）
修士課程	80,000 円	50,000 円
博士課程	100,000 円	60,000 円

・平成 26 年度以前の入会者

区分	月額（貸与・給付）
修士課程	80,000 円
博士課程	100,000 円

② 当期における貸与金、給付金の総額は以下のとおりである。

奨学金	金額
貸与金総額	31,920,000 円
給付金総額	9,000,000 円
合計	40,920,000 円

③ 当期における返還額、返還免除額の総額は以下のとおりである。

奨学金	金額
返還金総額	27,799,400 円
返還免除金総額	39,040,000 円

※返還免除額は「帝人久村奨学金貸与・給付及び返還・免除に関する規定」に基づき、貸与奨学金の返還を免除した額である。

2. 中国奨学金について

(1) 中国奨学金の給付を実施

当法人では、中国での科学技術の振興および優秀な学生の学業支援を目的として、平成 22 年度より中国における奨学金給付事業を開始し、既に北京・清華・復旦・上海交通大学の 4 大学の学生に奨学金を給付している。平成 27 年度は 36 名（上記 4 大学×各 9 名）に給付を実施した。（平成 22 年度：12 名、平成 23 年度：24 名、平成 24 年度以降：36 名/年）

(2) 平成 26 年度中国奨学金給付額 5,520,960 円

3. 庶務の概要

(1) 理事・監事・評議員・選考委員に関する事項

理事の定員	3名以上6名以内	現在非常勤	4名	任期2年
監事の定員	2名	現在非常勤	2名	任期4年
評議員の定員	3名以上6名以内	現在非常勤	4名	任期4年
選考委員の定員	3名以上8名以内	現在非常勤	6名	任期4年

■ 理事・監事一覧

(平成28年3月31日現在)

役職名	氏名	任期	常勤/ 非常勤	職名
理事長 (代表理事)	鈴木 純	平成27年6月24日～ 平成29年6月30日	非常勤	帝人株式会社 代表取締役社長執行役員
理事 (兼選考委員)	茨木 俊秀	平成27年6月24日～ 平成29年6月30日	非常勤	京都大学名誉教授 京都情報大学院大学 学長
理事 (兼選考委員)	大田 治彦	平成27年6月24日～ 平成29年6月30日	非常勤	九州大学大学院教授
理事	太田 茂	平成27年6月24日～ 平成29年6月30日	非常勤	広島大学大学院教授
監事	高原 淳	平成27年6月24日～ 平成31年6月30日	非常勤	九州大学先端物質化学研究所 所長・主幹教授
監事	麥谷 純	平成27年6月24日～ 平成31年6月30日	非常勤	帝人株式会社常勤監査役

■ 評議員一覧

役職名	氏名	任期	常勤/ 非常勤	職名
評議員	内田 龍男	平成27年6月24日～ 平成31年6月30日	非常勤	東北大学名誉教授 国立高等専門学校機構 理事
評議員	澤本 光男	平成27年6月24日～ 平成31年6月30日	非常勤	京都大学大学院教授
評議員	岩澤 伸治	平成27年6月24日～ 平成31年6月30日	非常勤	東京工業大学大学院教授
評議員	遠藤 則明	平成27年6月24日～ 平成31年6月30日	非常勤	帝人株式会社執行役員 CSR最高責任者

■選考委員一覧

役職名	氏名	任期	常勤/ 非常勤	職名
選考委員	片岡 一則	平成 27 年 6 月 24 日～ 平成 31 年 6 月 30 日	非常勤	東京大学大学院教授
選考委員	小林 資正	平成 27 年 6 月 24 日～ 平成 31 年 6 月 30 日	非常勤	大阪大学大学院教授
選考委員	後藤 陽	平成 27 年 6 月 24 日～ 平成 31 年 6 月 30 日	非常勤	帝人(株)代表取締役専務執行役員 技術本部長
選考委員	早川 泰弘	平成 27 年 6 月 24 日～ 平成 31 年 6 月 30 日	非常勤	帝人グループ執行役員 人事・総務本部長

※上記の他に、理事兼務者 2 名（茨木理事・大田理事）がいる（前頁に掲載）。

(2) 会議等に関する事項

① 理事会

開催年月日・場所	会議事項	会議結果
平成 27 年 6 月 8 日 (於：霞山会館)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 役員異動（退任・就任・再任） 2. 平成 26 年度 決算・事業報告 3. 財産運用状況と資産構成比率 の変更について 4. 評議員会の招集 5. 第 63 回 修士課程選考結果 	<p>原案通り満場一致 で可決された</p> <p>同上</p> <p>同上</p> <p>同上</p> <p>同上</p>
平成 27 年 6 月 25 日 (書面決議)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 公益財団法人帝人奨学会理事 鈴木 を理事長（代表理事）に選定する。 	<p>書面による決議で 原案どおり可決された</p>
平成 27 年 12 月 1 日 (於：霞山会館)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 平成 27 年度 事業・決算見通し 2. 資産運用について 3. 平成 28 年度 事業・収支計画 4. 平成 28 年度 運営資金調達について (寄付申入れと資産取崩し) 5. 評議員会の招集 6. 第 64 回 博士課程選考結果 	<p>原案通り満場一致 で可決された</p> <p>同上</p> <p>同上</p> <p>同上</p> <p>同上</p> <p>同上</p>

② 評議員会

開催年月日	会議事項	会議結果
平成 27 年 6 月 24 日 (書面決議)	1. 役員異動 (退任・就任・再任) 2. 平成 26 年度 決算・事業報告 3. 財産運用状況と資産構成比率 の変更について	書面による決議で 原案どおり可決された 同上 同上
平成 28 年 1 月 8 日 (書面決議)	1. 平成 27 年度 事業・決算見通し 2. 資産運用について 3. 平成 28 年度 事業・収支計画 4. 平成 28 年度 運営資金調達について (寄付申入れと資産取崩し)	書面による決議で 原案どおり可決された 同上 同上 同上

③ 選考委員会

開催年月日	会議事項	会議結果
平成 27 年 6 月 8 日 (於：霞山会館)	第 63 回修士課程進学者に対する 奨学生選考の件	選考の結果、 10 名の採用を決定した
平成 27 年 12 月 1 日 (於：霞山会館)	第 64 回博士課程進学者に対する 奨学生選考の件	選考の結果、 10 名の採用を決定した

④ 財産管理運用委員会

開催年月日	会議事項	会議結果
平成 27 年 5 月 22 日 (於：帝人(株) 東京本社内会議室)	1. 平成 26 年度 決算概要 2. 財産運用について	代表理事への答申内容 を可決した
平成 27 年 11 月 4 日 (於：帝人(株) 東京本社内会議室)	1. 平成 27 年度 決算見通し 2. 保有資産の運用	代表理事への答申内容 を可決した

以 上